

下 水 道 事 業 会 計

1 総 括

(1) 平成 23 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

当年度の下水処理量は、前年度に比べ 247 万 m^3 増の 1 億 9,016 万 m^3 、汚水中継量は、913 万 m^3 減の 3,046 万 m^3 、雨水排除量は 481 万 m^3 増の 1,723 万 m^3 であった。

「神戸市下水道長期計画基本構想」及び当年度からの 5 ヶ年を計画期間とする中期経営計画「こうべアクアプラン 2015」に基づき下水道整備を推進した。災害に対応し、安全で安心な暮らしを実現するため、浸水対策として三宮南地区の京橋ポンプ場の供用を開始した。さらに、2 箇所ポンプ場の築造工事や長田南部地区等における整備を引き続き行った。

施設の効果的な活用を図るため、老朽化等により更新時期を迎えた処理場やポンプ場等の施設及び管渠の改築・更新を行った。

処理水質を向上し、良好な環境を創造するため、東灘処理場では、既存施設を利用して高度処理を導入するための事業を引き続き実施するとともに、下水道に好適な地域バイオマスを活用して、バイオガスの発生量の増量・効率化を目指す研究が国土交通省の下水道革新的技術実証事業に採択され、実証事業を開始した。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

収益の根幹をなす下水道使用料が減少したことに加え、整備を進めてきた垂水処理場東系施設や須磨浦汚水幹線等の供用開始に伴う減価償却費の負担が重荷となっている。経常利益は前年度に比べ 8 億 7 千万円減の 9 千万円であった。さらに廃止した中部処理場の除却損を特別損失として計上したことから、純損益は、前年度から 21 億 4 千万円減少し、2 億円の赤字であった。当年度未処理欠損金は純損失額だけ増加し 74 億 1 千万円に、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べて 22 億 4 千万円増加し、234 億 7 千万円となった。

(2) 審査意見

ア 平成 23 年度決算の課題と経営改善への取り組み

当年度は、平成 15 年度以来の赤字決算となった。赤字の主な要因は、中部処理場の廃止に伴う特別損失（11 億 7 千万円）等の計上であり、その点については一時的なものといえる。

しかし、当年度決算には、下水道事業に係る今後の課題が内在しているものと考えられる。

(ア) 下水道使用料収入

平成 23 年度の下水道使用料収入は、前年度に比べ 3 億 1 千万円（1.6%）減少した。近年、節水機器の普及や人口増加率の鈍化等の影響により、下水道使用料収入は横這いから微減傾向にある。中長期的に神戸市の人口が減少することが予測されていることから、今後も下水道使

用料収入の大幅な伸びは期待できないものと思われる。

平成 23 年度からの 5 ヶ年を計画期間とする新中期経営計画「こうべアクアプラン 2015」では、ますます厳しくなる経営環境の中で、「単年度収支の均衡を図り、健全で安定した経営を行う」ことを経営目標としている。市民の安全・安心を守るために、まずはこの計画を着実に実施して経営基盤の強化を図られたい。さらに多額の累積欠損金を縮小するために経営改善に努められたい。

(イ) 施設の整備・更新と資本費負担

平成 23 年度は、垂水処理場の東系施設や須磨浦污水幹線の整備、東部スラッジセンターの焼却炉更新に伴う減価償却が開始された影響等により、減価償却費は前年度に比べ 7 億 2 千万円 (9.0%) 増加した。

今後も昭和 40 年から運転を行っている西部処理場や昭和 45 年から 50 年にかけて大量に布設された污水管渠が順次耐用年数を迎える。公共施設の老朽化に対する対応は、全市的な課題であるが、下水道施設は規模が大きく、また短期間に多数の施設を整備したため、今後耐用年数を迎える時期が集中することになり、深刻な問題である。

このため、污水管渠については、平成 22 年度に全市長期改築更新計画を策定し、予防保全的に改築を行うことでライフサイクルコストの最小化や施設の延命化を図るとともに、事業費、事業量の平準化を行うとしている。また、老朽化の進んでいる西部処理場については、今回の中期計画期間中に改築に着手すべく検討を行っている。

資金的な制約が大きくなる中での更新となるので、計画に基づき総費用の最小化、事業費の平準化を図るとともに、工事コストの縮減にも努められたい。また、施設は法定耐用年数が 50 年などの長期間にわたるものが多いことから、過剰投資を回避するために、施設の更新にあたっては可能な限り将来の需要動向等も勘案し、規模の適正化を図られたい。

イ 良好な環境の創造へ向けた取り組み

水環境の改善のための高度処理施設の導入や地球温暖化対策及び循環型社会の構築のための消化ガス、処理水、汚泥焼却灰などの資源の有効活用に取り組んできた。

消化ガスについては「こうべバイオガス」として、東灘処理場において自動車燃料として供給している他、日本で初めて都市ガス導管に直接注入する事業を平成 22 年度から開始した。さらに、同処理場において、食品残渣や間伐材などの他のバイオマスと下水汚泥を混合して「こうべバイオガス」発生量の増量・効率化を目指す「KOB E グリーン・スイーツプロジェクト」が国土交通省の下水道革新的技術実証事業に採択され、平成 23 年度から開始している。

地球環境問題に対応し、持続可能な循環型社会を構築するための取り組みを今後も積極的に継続し、成果を挙げることを期待する。

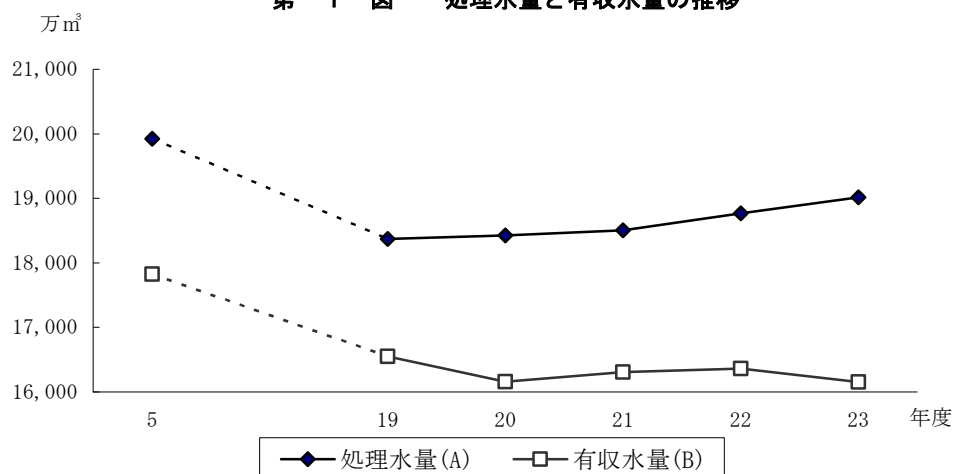
2 業務実績

(1) 処理水量と有収水量

有収水量は、1億6,154万 m^3 で前年度に比べ207万 m^3 （1.3%）減少したが、処理水量は、1億9,016万 m^3 で前年度に比べ247万 m^3 （1.3%）増加した。

有収水量が減少しているにもかかわらず処理水量が増加したのは、降水量の増加により、污水管に流入する雨水が増加したこと等によると考えられる。

第 1 図 処理水量と有収水量の推移



（単位：万 m^3 ）

年度	5	19	20	21	22	23
処理水量 (A)	19,922	18,371	18,425	18,503	18,769	19,016
有収水量 (B)	17,826 (18,392)	16,549 (18,252)	16,157 (17,815)	16,307 (17,853)	16,362 (17,933)	16,154 (17,712)
有収率 (B/A)	89.5%	90.1%	87.7%	88.1%	87.2%	85.0%

備考： 有収水量 (B) の下段 () 内は武庫川・加古川両上流域下水道に係る水量を含む。

(2) 施設整備の状況

当年度は、平成23年4月に供用を開始した垂水処理場東系施設の一部の整備や東部スラッジセンターの改築を引き続き実施した。また浸水対策として、三宮南地区の京橋ポンプ場の供用を平成23年8月に開始したほか、中突堤ポンプ場、小野浜ポンプ場の築造工事や長田南部地区等における整備等を引き続き実施した。東灘処理場においては、既存施設を利用して高度処理の導入を進める事業を引き続き実施した。

当年度末の整備区域面積は1万9,128ha、污水管渠延長は8km増加し4,044km、雨水管渠延長は4km増加し644kmとなっている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は101.5%となっている。これは主として、阪神・淡路大震災直後の平成8～10年度に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還が予算額を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は92.6%となっている。これは主として、処理場費、業務費、及び支払利息が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 比 率 又 は 不 用	に 算 減 額 の 増 減 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 下 水 道 事 業 収 益	23,616,074	100.0	23,976,761	100.0		360,687	101.5
(1) 営 業 収 益	20,472,735	86.7	20,354,807	84.9		△ 117,928	99.4
(2) 営 業 外 収 益	2,939,705	12.4	2,716,352	11.3		△ 223,353	92.4
(3) 特 別 利 益	203,634	0.9	905,602	3.8		701,968	444.7
1 下 水 道 事 業 費	25,679,643	100.0	23,788,308	100.0		1,891,335	92.6
(1) 営 業 費 用	20,859,299	81.2	18,256,487	76.7		2,602,812	87.5
(2) 営 業 外 費 用	4,730,344	18.4	4,317,281	18.1		413,063	91.3
(3) 特 別 損 失	60,000	0.2	1,214,541	5.1		△ 1,154,541	ほぼ皆増
(4) 予 備 費	30,000	0.1	—	—		30,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は64.0%となっている。これは主として、工程調整のため建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、財源である企業債及び国庫支出金が収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は71.0%となっている。これは主として、工程調整のため建設改良工事を翌年度に繰り越したことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越 額に係る 財源充当額 又は翌年度 繰越額	予 算 額 に 係 る 繰 越 額 又 は 不 用 額	に 算 減 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率				
1 資 本 的 収 入	28,116,623	100.0	17,992,917	100.0	297,348	△ 10,123,705		64.0
(1) 企 業 債	14,727,600	52.4	8,051,000	44.7	—	△ 6,676,600		54.7
(2) 国 庫 支 出 金	10,226,894	36.4	6,769,700	37.6	—	△ 3,457,194		66.2
(3) 他 会 計 繰 入 金	2,592,112	9.2	2,721,375	15.1	286,698	129,263		105.0
(4) 財 産 収 入	60,366	0.2	58,389	0.3	—	△ 1,977		96.7
(5) 雑 収 入	509,651	1.8	392,453	2.2	10,650	△ 117,198		77.0
1 資 本 的 支 出	37,073,171	100.0	26,312,114	100.0	6,975,000	3,786,057		71.0
(1) 建 設 改 良 費	29,845,590	80.5	19,153,510	72.8	6,975,000	3,717,080		64.2
(2) 基 金 造 成 費	97,000	0.3	58,024	0.2	—	38,976		59.8
(3) 企 業 債 等 償 還 金	7,100,581	19.2	7,100,580	27.0	—	1		100.0
(4) 予 備 費	30,000	0.1	—	—	—	30,000		—

備考：1 予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は，決算額の内書である。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

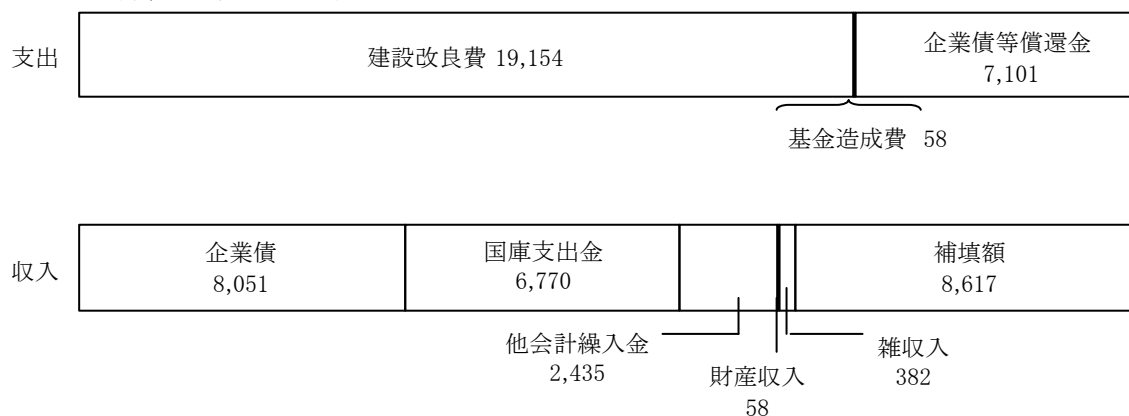
費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
処 理 場 建 設 費	3,346	708	垂水処理場東砂ろ過機械設備工事 (923) 垂水処理場東ろ過棟他築造工事 (土木・建築) (504) 垂水処理場東砂ろ過電気設備工事 (327)
ポ ン プ 場 建 設 費	2,786	2,130	中突堤ポンプ場築造工事 (土木) (588) 新南駒栄ポンプ場築造工事その2 (土木・建築) (528) 小野浜ポンプ場整備事業 (515)
汚 水 幹 枝 線 布 設 費	3,755	1,577	妙法寺川汚水幹線布設工事 (188) 福住通地区他污水管改良工事 (129)
雨 水 幹 枝 線 布 設 費	2,209	1,897	中突堤東遮集幹線築造工事 (312) 南駒栄遮集幹線築造工事 (その3) (243) 中突堤西遮集幹線築造工事 (184)
処 理 施 設 等 整 備 費	6,964	663	東部スラッジセンター汚泥焼却設備工事 (3,678) 玉津処理場脱水機共通補機機械設備工事 (341)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額から翌年度繰越工事資金を除いた当年度財源充当額は 176 億 9,556 万円である。これに対し，資本的支出の決算額は 263 億 1,211 万円で，不足する額 86 億 1,654 万円を前年度繰越工事資金 1 億 6,726 万円，損益勘定留保資金 80 億 3,480 万円，及び消費税資本的収支調整額 4 億 1,447 万円で補てんしている。

第2図 資本的収支の構成

(単位 金額：百万円)



備考：収入は当年度財源充当額である。

4 経営成績

- (1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は、収益 221 億 480 万円に対して費用 220 億 685 万円で、差引 9,795 万円の経常利益を計上している。これに特別損益を加えた当年度純損失は 2 億 939 万円であり、前年度繰越欠損金 72 億 836 万円を加えた当年度未処理欠損金は 74 億 1,776 万円となっている。

前年度と比べると、収益が減少し、費用が増加した結果、経常利益は 8 億 7,433 万円減少した。また、特別損失が大きく増加したため、純損益は前年度比で 21 億 4,884 万円減少した。

なお、特別利益の主なものは阪神・淡路大震災直後に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還分 9 億円であり、特別損失の主なものは中部処理場除却損である。

ア 収 益

営業収益の主なものは「下水道使用料」で、収益の 86.4%を占めている。営業外収益の主なものは雨水処理費用の全額と高度処理費用の半額等を負担区分に基づき一般会計から繰り入れる「他会計補助金」である。

前年度と比べると、営業外収益の国庫補助金(*2)が増加したが、営業収益の下水道使用料(*1)が大きく減少したため、収益は 2 億 4,599 万円減少している。

イ 費 用

営業費用の主なものは、管渠や処理施設等の「減価償却費」、下水処理施設の維持管理等の「運営費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは、企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると、人件費やその他諸費用(*4)、支払利息及企業債取扱諸費(*5)が減少したものの、減価償却費(*3)が大きく増加したため、費用は 6 億 2,834 万円増加している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成23年度		平成22年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構 成 比率	金 額			
収 益 (A)	22,104,807	100.0	22,350,802	△ 245,995	△ 1.1	
営業収益 (a)	19,399,847	87.8	19,681,144	△ 281,297	△ 1.4	
下水道使用料	19,099,195	86.4	19,415,282	△ 316,087 *1	△ 1.6	*1 有収水量の減
他会計補助金	300,652	1.4	265,862	34,790	13.1	
営業外収益	2,704,960	12.2	2,669,658	35,302	1.3	
受取利息及配当金	11,757	0.1	12,206	△ 449	△ 3.7	
他会計補助金	2,257,800	10.2	2,266,876	△ 9,076	△ 0.4	
国庫補助金	72,713	0.3	27,049	45,664 *2	168.8	*2 中部処理場撤去にかかる国庫補助金の受入
雑収益	362,690	1.6	363,527	△ 837	△ 0.2	
費 用 (B)	22,006,855	100.0	21,378,514	628,341	2.9	
営業費用 (b)	17,966,467	81.6	17,276,684	689,783	4.0	
人件費	2,601,570	11.8	2,620,796	△ 19,226	△ 0.7	
運営費	4,185,344	19.0	4,183,920	1,424	0.0	
減価償却費	8,810,034	40.0	8,086,301	723,733 *3	9.0	*3 償却対象資産の増
その他諸費用	2,369,519	10.8	2,385,667	△ 16,148 *4	△ 0.7	*4 資産減耗費の減
営業外費用	4,040,388	18.4	4,101,830	△ 61,442	△ 1.5	
支払利息及 企業債取扱諸費	3,979,292	18.1	4,043,634	△ 64,342 *5	△ 1.6	*5 平均利率の低下
雑支出	61,096	0.3	58,196	2,900	5.0	
経常損益 (C=A-B)	97,952	—	972,288	△ 874,336	△ 89.9	
特別利益 (D)	905,523	—	1,011,439	△ 105,916	△ 10.5	
特別損失 (E)	1,212,870	—	44,273	1,168,597 *6	ほぼ皆増	*6 中部処理場除却
当年度純損益 (F=C+D-E)	△ 209,394	—	1,939,453	△ 2,148,847	△ 110.8	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) (G)	△ 7,208,366	—	△ 9,147,819	1,939,453	21.2	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (F+G)	△ 7,417,760	—	△ 7,208,366	△ 209,394	△ 2.9	

備考：1 「運営費」は、管渠費，処理場費，ポンプ場費である。

2 「その他諸費用」は、業務費，水洗化促進費，資産減耗費等である。

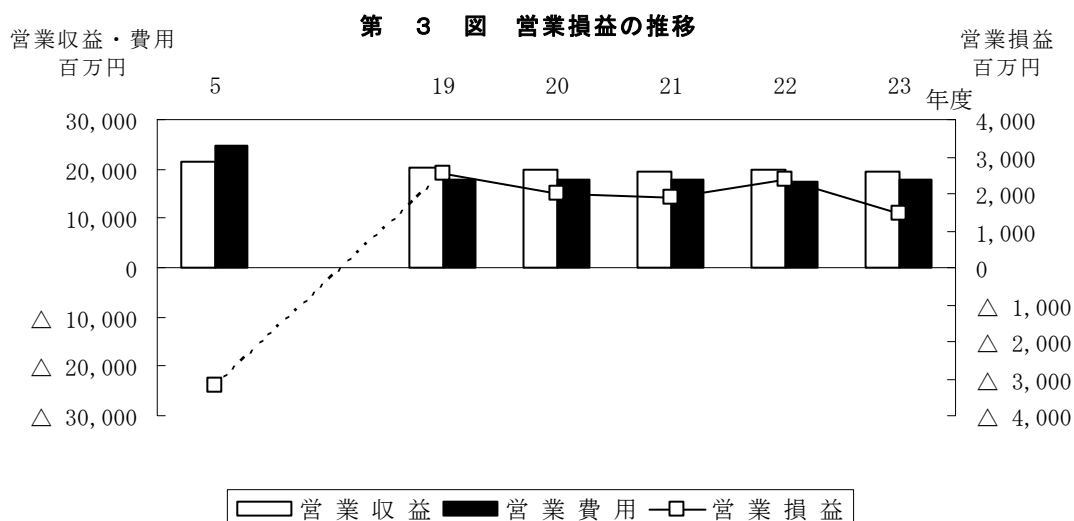
(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、平成7年の阪神・淡路大震災前から営業費用が営業収益を上回っていたが、平成16年度のみなし償却(*)の対象範囲の拡大による減価償却費の減等により営業費用が大幅に減少し、同年度以降営業損益は黒字を計上している。当年度は、下水道使用料の減少や減価償却費の増加等により前年度に比べ9億7,107万円利益が減少した。

※ みなし償却：地方公営企業の固定資産で、資本的支出に充てるために交付した補助金、負担金その他これらに類する金銭または物件(以下、「補助金等」という。)をもって取得したものについて、取得価額から当該補助金等の金額に相当する額を控除した金額を帳簿価額とみなして、各事業年度の減価償却費を算定すること(地方公営企業法施行規則第8条第4項、同第9条第3項)。

地方公営企業会計基準の見直しに伴い、平成26年度予算決算までにみなし償却制度は廃止されることになった。



(単位 金額：百万円)

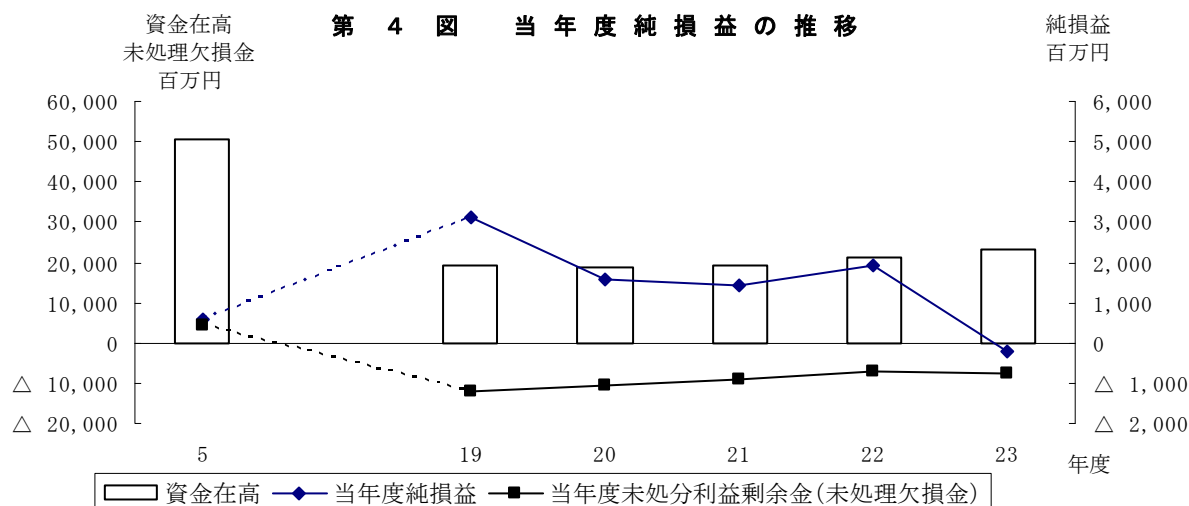
年 度	5	19	20	21	22	23
営 業 収 益	21,482	20,459	19,826	19,562	19,681	19,400
営 業 費 用	24,698	17,917	17,849	17,681	17,277	17,966
営 業 損 益	△ 3,216	2,541	1,977	1,881	2,404	1,433

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、阪神・淡路大震災後、平成15年度まで赤字を計上していたが、平成16年度以降、一般会計負担区分の見直しに伴いみなし償却の対象範囲を拡大したこと等により、平成22年度までは純利益を計上してきた。しかし、当

年度は営業利益の減少に加え中部処理場除却に伴う特別損失等により2億939万円の純損失を計上した。

その結果、当年度純損益の累積結果を表す当年度未処理欠損金は、74億1,776万円となっている。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	19	20	21	22	23
当 年 度 純 損 益	601	3,113	1,572	1,438	1,939	△ 209
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	4,402	△ 12,158	△ 10,586	△ 9,148	△ 7,209	△ 7,418
資 金 在 高	50,720	19,446	18,873	19,288	21,232	23,472

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

(3) 経営の効率性

下水道事業の経営の効率性を表す指標として、有収水量1 m³あたりの使用料収入により使用料の水準を示す「使用料単価」、有収水量1 m³あたりの汚水処理費を示す「汚水処理原価」、汚水処理に要した費用の使用料による回収程度を示す「使用料回収率」がある。

当年度の使用料単価は107.83円で、使用料収入の減少率が有収水量の減少率を上回ったことにより前年度に比べ0.44円(0.4%)減少し、汚水処理原価は114.27円で、減価償却費等の増加により前年度に比べ5.14円(4.7%)増加した。この結果、使用料単価と汚水処理原価との差引は6.44円の赤字となり、使用料回収率は94.36%となっている。

第 5 表 使用料単価と汚水処理原価

項 目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
使用料単価 (A) (*1) (円/㎡)	110.69	109.85	108.10	108.27	107.83	
汚水処理原価 (B) (*2) (円/㎡)	114.52	113.85	112.18	109.13	114.27	
内 訳	人 件 費 (円/㎡)	13.46	13.02	13.04	12.09	12.15
	運 営 費 (円/㎡)	23.07	23.76	22.95	21.03	21.55
	減 価 償 却 費 (円/㎡)	42.22	43.19	44.33	44.38	49.01
	支払利息及企業債取扱諸費 (円/㎡)	21.49	18.84	18.30	17.91	17.77
	そ の 他 (円/㎡)	14.27	15.04	13.56	13.73	13.79
差 引 (A - B) (円/㎡)	△ 3.83	△ 4.00	△ 4.08	△ 0.86	△ 6.44	
使用料回収率 (A/B × 100) (%)	96.66	96.49	96.36	99.21	94.36	

備考：1 使用料単価＝使用料収入／年間有収水量

2 汚水処理原価＝汚水処理費／年間有収水量

3 「運営費」は、管渠費、処理場費、ポンプ場費である。

4 「その他」は、業務費、水洗化促進費、資産減耗費等である。

5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は7,842億1,491万円で、そのうち下水道処理施設や管渠等の有形固定資産が94.5%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債（借入資本金）、国庫補助金（資本剰余金）、工事負担金（資本剰余金）で全体の81.4%を占めている。

ア 資 産

資産の95.9%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、管渠等の「構築物」、処理施設等の「機械及装置」、「土地」、「建物」と、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産は武庫川と加古川の上流流域下水道負担金などの「施設利用権」、投資は「基金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、構築物(*1)、機械及装置(*2)、建設仮勘定(*3)等が増加したため有形固定資産は増加した。現金預金(*4)等の減少により流動資産は減少したが、資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が98.3%で、そのうちの剰余金が74.0%、資本金が24.4%である。

固定負債は「退職給与引当金」、流動負債は「未払金」が主なものである。資本金の主なものは、「借入資本金」（企業債）である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「国庫補助金」、「工事負担金」である。

前年度に比べると、未払金の減(*5)等により負債が減少したが、国庫補助金の増(*6)や他会計繰入金(*7)等により資本が増加したため、負債及び資本の合計額は増加している。

第 6 表 下 水 道 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成23年度		平成22年度		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (A)	構成 比率			
資 産	784,214,914	100.0	779,249,476		4,965,438	0.6	
I 固 定 資 産	751,950,703	95.9	743,779,406		8,171,297	1.1	
1 有 形 固 定 資 産	741,011,734	94.5	732,579,260		8,432,474	1.2	
(1) 土 地	40,557,994	5.2	40,518,951		39,043	0.1	*1 汚水幹枝線の資産化による増(+29億3,399万円)等
(2) 建 物	30,913,006	3.9	31,312,426		△ 399,420	△ 1.3	
(3) 建 物 附 属 設 備	3,274,576	0.4	3,282,925		△ 8,349	△ 0.3	
(4) 構 築 物	562,806,235	71.8	560,370,323		2,435,912	*1 0.4	*2 垂水処理場東1系水処理機械設備ほか処理場機械装置の資産化による増(+56億4,888万円)等
(5) 機 械 及 装 置	87,123,676	11.1	81,734,902		5,388,774	*2 6.6	
(6) 車 両 及 運 搬 具	11,787	0.0	9,156		2,631	28.7	
(7) 工 具 器 具 及 備 品	744,139	0.1	796,449		△ 52,310	△ 6.6	
(8) 建 設 仮 勘 定	15,580,318	2.0	14,554,128		1,026,190	*3 7.1	*3 東部スラッジセンター汚泥焼却設備の執行ほかによる増(+183億563万円), 垂水処理場東1系水処理機械設備ほか資産化による減(△172億7,944万円)
2 無 形 固 定 資 産	2,958,569	0.4	3,272,219		△ 313,650	△ 9.6	
(1) 施 設 利 用 権	2,951,724	0.4	3,265,375		△ 313,651	△ 9.6	
(2) 電 話 加 入 権	6,845	0.0	6,845		0	0.0	
3 投 資 資 産	7,980,401	1.0	7,927,926		52,475	0.7	
(1) 基 金	7,837,246	1.0	7,779,223		58,023	0.7	
(2) 敷 金	3,919	0.0	9,481		△ 5,562	△ 58.7	
(3) 出 え ん 金	138,735	0.0	138,735		0	0.0	
(4) そ の 他 投 資	500	0.0	488		12	2.5	
II 流 動 資 産	32,264,211	4.1	35,470,070		△ 3,205,859	△ 9.0	
1 現 金 預 金	26,978,683	3.4	30,007,847		△ 3,029,164	*4 △ 10.1	*4 未払金の減等による
2 未 収 金	5,251,042	0.7	5,449,415		△ 198,373	△ 3.6	
3 貯 蔵 品	7,738	0.0	7,785		△ 47	△ 0.6	
4 前 払 費 用	1,175	0.0	923		252	27.3	
5 前 払 金	74	0.0	1		73	ほぼ皆増	
6 保 管 有 価 証 券	—	0.0	4,100		△ 4,100	△ 100.0	
7 そ の 他 流 動 資 産	25,500	0.0	—		25,500	ほぼ皆増	
負 債 及 び 資 本 負	784,214,914	100.0	779,249,476		4,965,438	0.6	
I 固 定 負 債	12,987,447	1.7	18,154,222		△ 5,166,775	△ 28.5	
1 退 職 給 与 引 当 金	4,195,173	0.5	3,915,878		279,295	7.1	
2 そ の 他 固 定 負 債	1,500,448	0.2	1,553,740		△ 53,292	△ 3.4	
2 そ の 他 固 定 負 債	2,694,726	0.3	2,362,138		332,588	14.1	
II 流 動 負 債	8,792,273	1.1	14,238,344		△ 5,446,071	△ 38.2	
1 未 払 金	8,723,516	1.1	14,202,081		△ 5,478,565	*5 △ 38.6	*5 処理場建設費未払金, 汚水幹線枝布設費未払金等の減
2 前 受 金	720	0.0	480		240	50.0	
3 預 り 金	68,037	0.0	31,683		36,354	114.7	
4 預 り 有 価 証 券	—	0.0	4,100		△ 4,100	△ 100.0	
資 本	771,227,467	98.3	761,095,253		10,132,214	1.3	
I 資 本	191,062,003	24.4	190,111,583		950,420	0.5	
1 自 己 資 本 金	35,473,722	4.5	35,473,722		0	0.0	
2 借 入 資 本 金	155,588,281	19.8	154,637,862		950,419	0.6	
(1) 企 業 債 金	155,588,281	19.8	154,637,862		950,419	0.6	*6 国庫補助金受入による増64億4,759万円, みなし償却資産の除却に伴う直接補填による減 4億7,706万円
II 剰 余 金	580,165,464	74.0	570,983,670		9,181,794	1.6	
1 資 本 剰 余 金	587,583,224	74.9	578,192,036		9,391,188	1.6	
(1) 国 庫 補 助 金	314,672,866	40.1	308,702,336		5,970,530	*6 1.9	
(2) 他 会 計 繰 入 金	36,745,044	4.7	34,112,885		2,632,159	*7 7.7	*7 企業債元金償還等に対する一般会計繰入
(3) 工 事 負 担 金	168,552,169	21.5	168,213,990		338,179	0.2	
(4) 受 贈 財 産 評 価 額	44,092,261	5.6	43,726,717		365,544	0.8	
(5) そ の 他 資 本 剰 余 金	23,520,884	3.0	23,436,109		84,775	0.4	
2 欠 損 金	△ 7,417,760	△ 0.9	△ 7,208,366		△ 209,394	△ 2.9	
(1) 欠 損 金	△ 7,417,760	△ 0.9	△ 7,208,366		△ 209,394	△ 2.9	
(うち当年度純損益)	(△20,938)	—	(1,939,453)		(△1,960,391)	△ 101.1	

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は, 292,673,957千円である。

2 特定収入による資本的支出に係る控除対象外消費税額は, 資本剰余金と相殺している。

6 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入(税込、特別利益を含む)の10.6% (*1)、資本的収入の15.1% (*2)に相当する補助金を受け入れている。

*1:収益的収入補助金/収益的収入=2,558百万円/23,977百万円

*2:資本的収入補助金/資本的収入=2,721百万円/17,993百万円

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額:百万円)

項目	平成23年度 補助金額	平成22年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 社会政策的配慮に対する補助金	301	266	35	社会福祉施設に対する下水道料金の減免分の補助	収益的収入 (営業収益)	
2 経費負担区分による補助金	2,258	2,267	△ 9	雨水処理費の全額、高度処理費の50%等の補助	" (営業外収益)	
小計	2,558	2,533	25			
3 臨時財政特例債元金償還等補助金	464	683	△ 219	国庫補助率の引き下げに伴い昭和60～平成13年度に発行された臨時財政特例債の元金償還分の補助	資本的収入	17条の3 (*)
4 緊急下水道整備特定事業に対する補助金	31	30	1	緊急下水道整備特定事業に基づいて実施された単独事業に伴う企業債元金償還分の補助		
5 建設改良事業(雨水)に対する補助金	788	709	79	雨水関連建設改良費のうち一般会計負担分の補助		
6 企業債元金償還(雨水)補助金	1,436	1,511	△ 75	雨水関連建設改良事業に伴う企業債元金償還の全額の補助		
7 災害応急対策等に要する経費	2	—	2	東日本大震災に係る被災地の応援等に要する経費		
小計	2,721	2,933	△ 212			
合計	5,279	5,466	△ 187			

* 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成14、15年度は、発行額が減少し、償還額が発行額を上回っていた。これは、発行抑制のために建設改良事業への充当を抑制してきたため、それに伴い未償還残高も減少してきた。特に、平成16年度は基金を活用し公債基金への一括償還を行ったため未償還残高は大きく減少した。

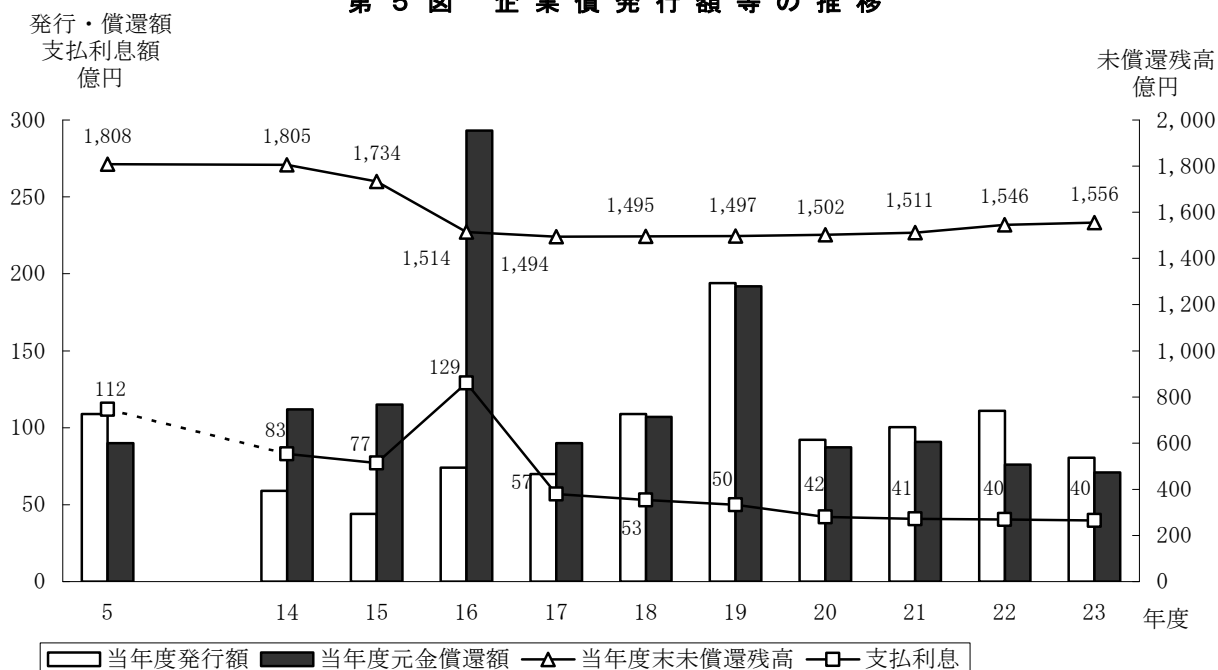
しかし、平成18年度以降、発行額が償還額を上回っており、企業債残高は増加傾向にある。

なお、平成19年度は、公的資金補償金免除繰上償還制度(高金利の企業債の借換、年利7%以上、

平成19年度の特例措置)を活用し高金利の企業債を金利の低いものに借り換えたため、発行額、償還額ともに一時的に増加した。

また、近年の低金利のもとで利率の低い企業債の比率が高くなってきたため、企業債支払利息は減少傾向にある。

第5図 企業債発行額等の推移



(単位 金額：億円)

年 度	5	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
当年度発行額	109	59	44	74	70	109	194	92	100	111	81
当年度元金償還額	90	112	115	293	90	107	192	87	91	76	71
当年度末未償還残高	1,808	1,805	1,734	1,514	1,494	1,495	1,497	1,502	1,511	1,546	1,556
支 払 利 息	112	83	77	129	57	53	50	42	41	40	40

※支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

《決算審査資料》

別表1 業務量の比較

項目	平成23年度			平成22年度		
	実数	対前年度 増減	対前年度 増減率	実数	対前年度 増減	対前年度 増減率
下水処理量						
処理水量 (千m ³)	190,156	2,469	1.3	187,687	2,654	1.4
1日平均処理水量 (m ³)	519,552	5,341	1.0	514,211	7,271	1.4
有収水量 (千m ³)	177,115	△ 2,213	△ 1.2	179,328	795	0.4
下水道使用延戸数 (戸)	8,993,513	55,818	0.6	8,937,695	63,898	0.7
一般汚水	8,989,833	56,040	0.6	8,933,793	64,050	0.7
浴場汚水	740	△ 32	△ 4.1	772	△ 21	△ 2.6
共用汚水	2,940	△ 190	△ 6.1	3,130	△ 131	△ 4.0
施設整備の状況						
整備区域 (ha)	19,128	29	0.2	19,099	71	0.4
汚水管渠布設 (m)	4,044,843	8,239	0.2	4,036,604	8,125	0.2
雨水管渠布設 (m)	644,075	3,603	0.6	640,472	6,964	1.1
処理能力 (m ³ /日)	877,500	△ 5,400	△ 0.6	882,900	0	0
水洗化の状況						
当年度水洗化した戸数 (戸)	4,516	821	22.2	3,695	81	2.2
{ 新築	4,491	850	23.3	3,641	116	3.3
{ 浄化槽切替	16	△ 15	△ 48.4	31	△ 30	△ 49.2
{ くみとり便所改造	9	△ 14	△ 60.9	23	△ 5	△ 17.9
水洗化費用貸付制度						
貸付件数 (件)	—	△ 10	△ 100.0	10	△ 10	△ 50.0
職員数	347	△ 11	△ 3.1	358	△ 12	△ 3.2
{ 損益勘定支弁職員 (人)	231	△ 5	△ 2.1	236	△ 10	△ 4.1
{ 資本勘定支弁職員 (人)	116	△ 6	△ 4.9	122	△ 2	△ 1.6

備考：下水道使用延戸数の一般汚水には、社会政策的配慮に対する一般会計補助対象施設（民間社会福祉施設等）を含む。

別表 2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額：千円)

項 目	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,543,346	12,462,597	△ 10,124,026	30,051,436
当年度純利益（△純損失）	△ 209,394	1,939,453	1,572,423	3,112,582
減価償却費	8,810,034	8,086,301	7,821,907	7,844,163
雑出	2,381	—	52	823
固定資産除却損	88,207	206,454	277,352	207,321
固定資産売却損	—	70	—	—
企業債発行差金	—	180	—	786
その他特別損失（現金支出を除く）	1,179,448	—	—	—
未収金の増減	193,712	545,755	△ 787,675	2,253,043
貯蔵品の増減	48	1,285	506	306
その他の流動資産の増減	△ 21,725	△ 914	△ 58	76
退職給与引当金の増減	△ 53,293	89,515	△ 235,994	△ 451,194
未払金の増減	△ 5,478,566	1,600,345	△ 18,829,140	17,057,920
その他の流動負債の増減	32,495	△ 5,847	56,600	25,611
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,153,201	△ 25,278,012	△ 22,501,705	△ 26,140,509
建設改良費	△ 19,153,566	△ 25,279,984	△ 22,211,694	△ 25,223,382
基金造成費	△ 58,024	△ 63,838	△ 309,000	△ 955,000
投資	—	—	△ 32,000	—
財産収入	58,389	65,811	50,989	37,873
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	11,580,691	16,899,460	12,492,786	14,499,492
企業債収入	8,051,000	11,117,820	9,219,000	19,379,787
国庫支出金	6,769,700	8,889,272	6,857,675	8,186,554
他会計繰入金	2,721,375	2,933,319	3,420,045	4,011,704
雑収入	392,132	359,345	1,240,597	1,930,834
企業債等償還金	△ 7,100,580	△ 7,616,473	△ 8,732,462	△ 19,202,696
その他固定負債の増減	332,588	619,201	△ 51,399	△ 399,441
消費税資本的収支調整額	414,477	596,976	539,330	592,750
IV 当期現金預金増減額	△ 3,029,164	4,084,046	△ 20,132,946	18,410,419
V 現金預金期首残高	30,007,847	25,923,801	40,293,960	21,883,541
VI 現金預金期末残高	26,978,683	30,007,847	20,161,013	40,293,960

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として、損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。
雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれ資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。